

電磁応用

第51号 1999年1月

平成10年度第1回理事評議員会

平成10年11月16日、本年度第1回理事評議員会を新宿ホテルハイヤットで開催し、下記の各項について審議を行い、何れも承認された。

第1号議案 平成9年度事業成果報告

第2号議案 平成9年度事業決算報告

なお、経済の動向は思わしくなく、本年度も例年並の研究は困難となっているが、このまま推移すれば平成11年度も余り期待は出来ないことになる。政府の推進する経済回復の政策が大きい効果を現すことを強く期待している。

平成9年度、10年度の大きい研究は「人体の立体ビデオ映像」方式に関するものであった。

第123回電気通信技術懇談会（10.6.26）

—— 東南アジアの電気通信事情 ——

NTT特別顧問桑原守二氏が東南アジア電気通信視察団長として、タイ・ラオスネパールを視察された報告を伺い、討議を行った。

何れの国も昨今の経済の落ち込みで景気の悪さが目立っている。

タイの電気通信は国内電話・対マレーシア・対ラオスを扱うタイ電話公社（TOT）と国際電話・テレックス・データを扱うタイ通信公社（CAT）で行われている。タイ国地方に100万回線の電話増設を目的として設立されたTT&TにNTTが参画しており、現在113万の加入数で103万のTOTを上回っている。しかし97年は130億バツの赤字になり、今後収支の改善が急務である。

ラオスでは、郵電公社がタイのシナワトラ・グループと合弁会社ラオテレコムを設立し、すべての業務を吸収した。ラオスは人口も少なく（480万）、電話普及率は0.4%、2021年にはこれを6.8%とする計画である。この国は一人当

たりの所得200ドルで最も貧しい国に属し、競争社会になじまない。

ネパールは海拔1300メートルの高地にあるヒンズー教の国。一人当たりの所得210ドルはラオスと変わらない。1975年にネパール電気通信公社が設立され、2000年までには完全民営化する。現在電話加入数24万、普及率約1%、積滞が23万あって、電話がつくのに3年以上かかる。そのためカトマンズ盆地で1万の携帯電話を設置し、その他の都市にも拡大する。

電話ネットワークの自動化率は100%、デジタル化率100%で、2002年までには全国4000の村落の中3000にネットワークを拡大する計画であるが外国の資金援助を期待している。

第124回電気通信技術懇談会（10. 7. 21）

—— NTT・Docomo今後の展望 ——

NTTドコモ栃木支店長坪井了氏の講演を聞き、討議を行った。

移動通信は、関連技術の進歩により機器の計量・小型化が進み、建設・保全コストが低減し、不況下にあっても大きく発展している。そして在来の有線系通信システムから首座を奪いつつある。

因みに97年度末における携帯電話加入者はNTTドコモが17,984千、NCCの計が13,543千で合わせて3000万加入を超える。

また簡易型移動通信であるPHSが約5,000千加入である。PHSは運営各社の過当競争もあり、今後の事業展開について見直しが行われている。即ち携帯電話とPHSのすみわけに止まらず、両方式とポケットベルと併せて技術的・経営的側面から基本的に再検討が必須と思われる。

現在、移動通信の利用は通話が主であるが、今後ユーザーニーズの向上に対処するため ①アナログからデジタルへの変革 ②通話品質の向上 ③周波数の狭帯域化などが急がれている。

機器の小型化は10Kgから3Kgへそして現在79gと急速に進んでいる。利用分野も通話からモバイルコンピューティングへ、そしてMMM（動画を含めた移動マルチメディア）へと進展しつつある。NTTドコモの開発陣も努力しているようだ。

第125回電気通信技術懇談会（10. 11. 20）

—— NTT・データ㈱の現状と今後の課題 ——

株価不況の昨今、その優等生でもあるNTT・データ㈱について、産業システム担当部長 荒田和之氏からお話を聞き、討議を行った。

1. NTTデータの現状

NTTから分離した昭和63年以降、順調な発展をした。平成10年度の数值は売上6750億円、経常利益は300億円と見込まれ、情報サービス産業平均の売上の伸びが、平成元年以降平均7.4%であるのに対し、NTTデータは9.2%と好調である。従業員は分社時の6700名から10500名へ、株価は平成7年の上場時の131万円から約4倍になり、子会社等出資企業数は133社に達する。ビジネスがサービス提供を中心としてきた為、バブルの影響は比較的少なかったが今後は経済全般の混迷の中で売上の伸びは鈍化もしくは減少の傾向にある。

2. ビジネス対応と課題

情報サービス産業のビジネス環境は、インターネット関連、電子商取引、CAL、2000年問題、金融ビッグバン、企業の国際化、行政機関の情報化、等々があり基盤技術、製品サービス、ユーザー動向といった各レベルで多様化と高度化が進んでいる。NTTデータはこのような情勢に対処する為、マーケット分野毎にトレンドを把握し戦略的に対応しようとしている。

すなわち、マルチメディア社会の到来に向けた公共分野、業界再編を見据えた金融分野、グローバルスタンダードの進展や業務の複雑化・スピード化を踏まえた産業分野そして企業や個人を対象とする電子商取引に向けての新世代分野の展開である。

3. その他

米国では、デジタル社会に向けて国を挙げてインターネットプロトコルをベースとしたコンピュータ化が進んでおり、日本は社会や企業の情報装備、生産性の面で遅れをとる事が心配される。こうゆう事はかつて電電が果たしたように、NTTデータが中心になり、関係する官庁に働きかけて主導的役割を果たして欲しいものだ。

『NTTの分社への道』

先日、NTT社長の話しを聞く機会があった。その要旨を述べる。

去年始め国会でNTT法の改正が行われ、NTTの国際進出が認められ、先ず子会社を創設した。

NTTの平成10年度の総収入は約10兆円、5兆が電話、3兆が移動体電話、2兆がマルチメディア通信である。この比率は年々電話が低下し、マルチメディアが増加して行く見込みである。外国の通信社も日本に参入し企業通信に狙いを付けているようである。

来年7月より分社化するので、次の株主総会に図ることになるが、持株会社と各社との関係の緊密化を重点に、目下いろいろ検討を行っている。全国通信網による各種サービスを円滑に行う為には、各社相互間の様々な協力が必要になることには意見が一致している。

当所顧問 中久保卓治氏のご逝去

去る平成10年12月5日、元当所顧問中久保卓治氏（79才）は五反田の関東通信病院で逝去された。同氏はかねてより体調をくずしておられたが、療養の甲斐なく心不全な亡くなられたのである。

かつて当所の運営に種々ご配意にあずかったことが思い出される。ここに謹んでご冥福を祈念申し上げます。

受領資料

- | | | |
|---------------------------|------------|-------------|
| 1. 日立 '98-5, | '98-7 - 6 | (株)日立製作所 |
| 2. 全国発明表彰受賞者功績概要 | '98-7 - 8 | (社)発明協会 |
| 3. インターラボ'98-jun/jul | '98-6 -16 | (株)オプトロニクス社 |
| 4. 工学と技術 Vol.11No.3 | '98-6 -16 | 関西大学工学会誌 |
| 5. はかる No.47.48 | '98-8.~10 | (社)日本計量機器工業 |
| 6. BHNジャーナル | '98-10- 19 | BHN支援協議会 |
| 7. 日本学術振興会事業の概要
平成10年度 | , 98-11-11 | 日本学術振興会 |
| 8. 三洋電機技報 Vol.30 No.2 | , 98-11-11 | 三洋電機(株) |

電磁応用 第51号

平成11年 1月 7日

編集発行人 川原田安夫

発行所 (財)電磁応用研究所

Ⓒ107-0062 東京都港区南青山5-1-10-808

TEL. (03) 3499-1888

FAX. (03) 3499-1989